

X 金融未来Tech

クロス

日本のキャッシュレス決済
普及の条件

Theme

日本のキャッシュレス決済普及の条件

キャッシュレス決済の普及を背景に、決済のデジタル化は新たな局面を迎えている。ユーロ圏や中国では、中央銀行デジタル通貨（CBDC）の発行や実用化に向けた取り組みが進められており、その役割や可能性に注目が集まっている。さらに、自動運転車などの機械や、消費者に代わって行動するAIエージェントが、サービスの利用や決済の主体となる構想も具体化しつつある。こうした動きを踏まえ、今号では決済をめぐる足元の動向を整理するとともに、デジタル化の進展が決済や金融サービスにもたらす変化と、今後の方向性について考察する。

Contents

3	Report 1	日本のキャッシュレス決済の最新動向 谷口 栄治 調査部金融リサーチセンター 上席主任研究員
5	Report 2	中央銀行デジタル通貨(CBDC)の現状 桂田 健吾 調査部金融リサーチセンター 副主任研究員
7	Report 3	AIエージェントと決済 渡邊 大喜 先端技術ラボ エキスパート
9	Report 4	走る金融インターフェース 間瀬 英之 三井住友フィナンシャルグループ シリコンバレー・デジタルイノベーションラボ 兼 JRI America Director, Senior Researcher
11	Discussion	日本のキャッシュレス決済普及の条件 谷口 栄治 調査部金融リサーチセンター 上席主任研究員 桂田 健吾 調査部金融リサーチセンター 副主任研究員 渡邊 大喜 先端技術ラボ エキスパート 間瀬 英之 三井住友フィナンシャルグループ シリコンバレー・デジタルイノベーションラボ 兼 JRI America Director, Senior Researcher

日本のキャッシュレス決済の最新動向

わが国では、スマートフォンの普及や非接触ニーズの高まり、政府の推進策などを背景にキャッシュレス化が急速に進展している。これは消費者の利便性向上だけでなく、事業者にも商機拡大や業務効率化をもたらす。本稿では、日本のキャッシュレス決済の現状や期待される効果、今後の課題を概観する。

谷口 栄治

調査部金融リサーチセンター
上席主任研究員

キャッシュレス決済比率の推移と政府目標

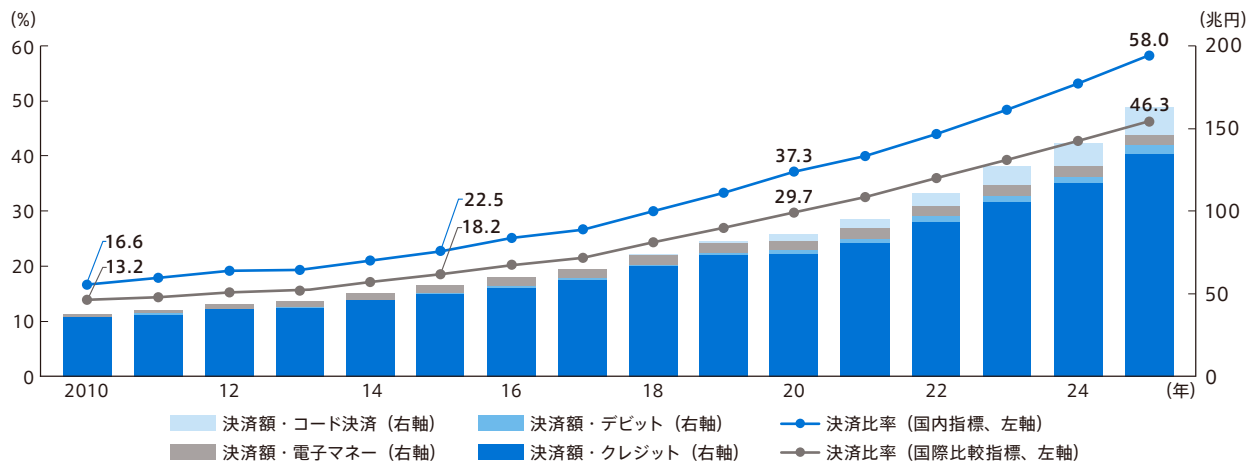
わが国ではこれまで、大阪・関西万博が開催される2025年までに「キャッシュレス決済比率を4割程度にする」という目標を掲げ、キャッシュレス化を推進してきた。その効果もあり同比率は年々上昇し、24年には42.8%と、目標を1年前倒しで達成するに至った(図表)。キャッシュレス決済が伸長した背景には、スマートフォンの普及に伴うライフスタイルのデジタル化、コロナ禍を契機とした非接触決済や電子商取引(EC)の拡大、マイナポイント事業をはじめとする政府

の推進策などが挙げられる。当初目標が早期に達成されたことを受け、経済産業省は25年12月に、決済比率を国内の利用実態に沿った指標に見直す^{*1}とともに新たな目標を設定した。具体的には、30年までに65%（中間目標）へ引き上げ、将来的には世界最高水準の80%を目指す方針を打ち出している。

決済手段別の動向と特徴

決済額や決済件数の内訳を見ると、決済手段ごとに明確なトレンドの変化があるとわかる。圧倒的なシェ

図表 キャッシュレス決済額および比率の推移



出所：経済産業省「キャッシュレス推進検討会とりまとめ」を基に日本総研作成

アを占めるのは依然として「クレジットカード」であり、25年時点で決済額の83%（135兆円）、決済件数の52%（228億件）を占めている。高額決済やECでの利用に加え、近年はスーパーやコンビニ、公共交通機関での「タッチ決済」の普及により、少額決済における利便性と利用頻度も大きく向上している。

一方、最近の伸び率の高さで注目したいのが「コード決済」である。25年の決済額は全体の10%（17兆円）、決済件数は31%（135億件）に達し、5年前（額：4%・3兆円、件数：12%・27億件）から大幅に伸長した。専用端末の導入コストが相対的に低いほか、新興の決済サービス事業者がキャッシュバックキャンペーンなど大々的なマーケティングを展開したことなどから、消費者の間でも広く普及した。

これに対し、電子マネーは決済額4%（6兆円）、決済件数13%（58億件）にとどまっている。汎用性の高いコード決済やクレジットカードのタッチ決済の台頭によりシェアは縮小傾向にあり、決済手段間での競争と淘汰が進んでいる。

キャッシュレス化の効果と今後の課題

キャッシュレス決済の導入は、消費者側の利便性向上だけでなく、店舗側（事業者）にとっても商機拡大や業務効率化のメリットをもたらす。その効果が顕著に表れたのが、全面キャッシュレス運営を実施し、会場内で現金をいっさい取り扱わなかった大阪・関西万博である。店舗からは、レジ処理の時間短縮やレジ締め効率化といったメリットを享受できたとの声が多く聞かれており、現場でも大きな混乱はなかったとされている。

一方、今後の課題は、中小企業や個人商店などの小規模事業者、および地方部といった「低利用領域」における利用拡大である。これらの領域では相対的に人手不足が進行しており、キャッシュレス決済導入による省力化の効果が大きい。また、インバウンド需要を取り込む観点からも対応は不可欠となる。

今後、こうした低利用領域へ普及させるためには、国や決済事業者からの働きかけだけでなく、中小・零細企

業との接点が多い地方公共団体や商工会議所などの地域経済団体、地域金融機関が緊密に連携することが求められる。万博などで確認された具体的な導入効果を広く周知・啓発するとともに、インフラコストや手数料負担を可視化することで、事業者側の心理的なハードルを下げ、自発的な対応を促すことが重要となるだろう。

おわりに

日本のキャッシュレス決済は、官民を挙げた推進策の効果もあり、長らく続いた「普及期」から、社会に深く根付く「成熟・発展期」へと移行した。今般示された新たなキャッシュレス決済比率の目標値は、新たなマイルストーンであり、とりわけ現段階でキャッシュレス化が進んでいない低利用領域における普及を促進していくことが肝要となる。さらに今後の展望としては、事業者で蓄積した決済データの活用や、進化した人工知能（AI）との連携（エージェントAIを通じたシームレスな消費機会の提供など）によって、決済ビジネスが高度化したり、消費者の決済シーンが大きく変化したりすることが予想される。消費者、事業者の双方にとって、利便性が高く、効率的な決済エコシステムを構築していくことが、日本経済全体のデジタルトランスフォーメーションを推進する観点からも重要となるだろう。X

*1 キャッシュレス決済比率は、従来、「キャッシュレス決済額（クレジットカード、デビットカード、電子マネー、コード決済の合計）÷民間最終消費支出」で算出している。今回の見直しでは、分母を非営利団体の消費や支払い実態を伴わない持ち家の帰属家賃の影響を控除した「家計最終消費支出－持ち家の帰属家賃」に変更した。これにより、新指標では現指標よりも、キャッシュレス決済比率が、約10%ポイント上方にシフトすることとなった。なお、従来の算出基準によるキャッシュレス決済比率は、国際比較指標として公表している。

Profile

谷口 栄治

（たにぐち・えいじ）

2007年三井住友銀行入行。10年7月から12年6月、経済産業省経済産業政策局調査課。12年7月から、三井住友銀行経営企画部金融調査室。20年4月より、日本総研調査部金融リサーチセンター。



中央銀行デジタル通貨(CBDC)の現状

キャッシュレス化が進展するなか、中央銀行デジタル通貨(以下「CBDC」)の検討が各国で進んでいる。発行に前向きとされるユーロ圏では早ければ2029年にもデジタルユーロの発行が見込まれ、中国ではパイロットテストが行われている。先行する両地域でCBDCがどのような役割を果たしていくかが注目される。

桂田 健吾

調査部金融リサーチセンター
副主任研究員

中央銀行デジタル通貨(CBDC)とは

日本銀行によると、CBDC(Central Bank Digital Currency)とは、①デジタル化されていること、②円などの法定通貨建てであること、③中央銀行の債務として発行されること、の3つの要件を満たすものと定義されている^{*1}。具体的なユースケースとして、電子マネーといった民間のキャッシュレス決済手段と同様に、個人間送金や店舗での支払い、請求書の支払いなどが想定されているが、CBDCはデジタル化された現金(法定通貨)であり、公的な決済手段である点が違いとなる。現時点でCBDCを発行しているのは一部の

新興国(バハマ、ナイジェリア、ジャマイカ)に限られるものの、米国のシンクタンクであるAtlantic Councilが運営する「CBDC Tracker」によれば、2026年3月時点で93の国・地域の中央銀行がCBDCに関する検討を進めている。本稿では、主要国のなかでもCBDCの発行に前向きな、ユーロ圏と中国の動向について概観する(図表)。

ユーロ圏の動向

主要国のなかで、CBDCの正式発行に最も近いのがユーロ圏である。欧州中央銀行(ECB)は25年10月、

図表 主要国・地域におけるCBDCの検討状況

	ユーロ圏	中国	日本	米国
方針	発行予定	積極的	検討中	消極的
ステータス	発行に向けた準備	パイロットテスト (実利用あり)	パイロットテスト (実利用なし、技術検証)	—
今後の展望	欧州議会および欧州理事会 による法整備を前提に 2027年：パイロットテスト 2029年：正式発効	パイロットテストを継続	パイロットテストを継続	少なくとも2030年末まで CBDCの発行を禁止する法案 が議会で承認

出所：各種資料を基に日本総研作成

欧州議会および欧州理事会による法整備を前提に、早ければ29年にもCBDC（デジタルユーロ）を発行する計画を明らかにした。ECBはデジタルユーロ導入の目的として、ユーロ圏の通貨主権の強化を掲げている。ここでの通貨主権とは、非ユーロ圏企業に過度に依存することなく、ユーロ圏が自律的に決済ネットワークを管理・運用する能力を指している。ユーロ圏には、域内全域で利用できる欧州企業発の決済手段が存在せず、VisaやMastercardなどの米国企業に依存する構造となっている。実際、ECBの調査によれば、ユーロ圏内におけるカード決済の約3分の2は域外企業のネットワークで処理されている。このような現状を踏まえ、ECBはデジタルユーロを、ユーロ圏全体で利用可能な決済手段とすることを展望している。

デジタルユーロのスキームは現在検討中であるが、現金と同様に幅広い場面で利用できるよう、店舗には受け入れ義務が課される見込みである。さらに、既存のキャッシュレス決済に不慣れな層にも配慮し、デジタルウォレットに加えて物理カードの発行が検討されているほか、通信環境に依存せず決済を可能とするため、オフライン決済機能の導入も検討されている。こうした取り組みにより、利用者はつねに域内のどこでも同じ方法で支払いが可能となり、キャッシュレス決済の利便性がいっそう高まることが期待される。

中国の動向

中国では、CBDC（デジタル人民元）の正式発行には至っていないものの、主要国のなかで最も実用化が進んでいる。中国人民銀行は20年以降、北京や上海など主要都市で実利用を伴うデジタル人民元のパイロットテストを実施しており、個人利用者は買い物や、税金の支払いなど、幅広い用途で利用することができる。

もっとも、中国では、AlipayやWeChat Payといった民間のデジタル決済サービスが普及しており、デジタル人民元が日常的に主たる決済手段として定着しているとは言いがたい。AlipayやWeChat Payは、単なる決済手段にとどまらず、ショッピングやチャットなど多様

な機能を備えたスーパーアプリとして生活に深く浸透している。このため、機能が限定されたデジタル人民元をあえて選択するインセンティブは現時点で乏しい。

こうしたなか、中国人民銀行は26年1月よりデジタル人民元の位置づけを「デジタル現金」から「デジタル預金」へと変更し、利息を付与する方針を示した。一般にCBDCは現金と同様に無利息とされてきたことから、この変更は大きな方針転換といえる。利息の付与は、民間決済手段と比較した際のCBDCの利用動機を高める要因となりうる。現在の中国の普通預金金利は0.05%と低水準であるため、直ちにデジタル人民元の利用が急拡大する可能性は低いが、中長期的にデジタル人民元の普及につながることも想定される。

おわりに

キャッシュレス化が進み現金の利用機会が減少するなか、CBDCはデジタル時代にふさわしい形態の現金として、多くの国で検討されている。もっとも、中国におけるデジタル人民元のパイロットテストが示唆するように、民間の決済手段が普及する環境では、デジタル化された現金に対する需要は必ずしも強いとは限らない。

わが国においても、財務省や日本銀行を中心にCBDCの導入が検討されているが、発行の是非についての判断は行われていない。今後は先行するユーロ圏や中国の動向を踏まえつつ、CBDCがどのような役割を果たしうるのかを見極めていくことが重要である。**X**

*1 CBDCは、個人や企業による日常取引で利用されるリテール型と、金融機関間（銀行間）での決済や証券取引の決済に利用されるホールセール型に分類されるが、本稿ではリテール型のCBDCを対象とする。

Profile

桂田 健吾

(かつらだ・けんご)

2019年みずほ銀行入行。21年8月から23年3月まで国際金融情報センター出向。25年10月日本総研入社、調査部金融リサーチセンター。国内外の金融動向の調査を担当。



AIエージェントと決済

AIエージェントが商取引を代行する「エージェンティック・コマース」への関心が高まっている。AIが自律的に取引を行う「人間不在の決済」の実現に向け、決済事業者やAIプラットフォームで基盤構築が進む。エージェント主体の取引を安全かつ確実に実行する決済レイヤーの要件と、各社の動向を解説する。

渡邊 大喜

先端技術ラボ
エキスパート

エージェンティック・コマース

エージェンティック・コマースは、AIエージェントが、商品の検索・比較から購入・決済までを利用者に代わって一貫して実行する、Eコマースにおける新たな購買体験である。例えば、利用者の「1万円以下で白色のスニーカーを購入して」といった要望に対し、利用者の嗜好を踏まえた商品選定から、最適なポイント還元を含む決済までの一連の購買プロセスを自律的に完結させる。実際に、AIを起点とした購買行動は徐々に普及しており、すでに消費者の4分の1が意思決定の初期段階でAIを活用した経験があるとの報告もある^{*1}。こうした潜在需要を背景に、関連各社は技術基盤の構築を進めている（図表）。

先行実装から見えた課題

もっとも、AIエージェントを介した購買体験が直ちに定着するとは限らない。OpenAIが2025年9月に米国で導入したチャット内決済「インスタント・チェックアウト」は、26年3月に廃止された。利用者は商品比較にAIチャットを活用したものの、最終的には小売事業者の公式サイトで確認・購入していたのだ。現在、同社は決済まで含む一連のプロセスから「商品探索と小売事業者への送客」へと方針転換している。この事

例は、AI決済の普及にはチャット上の決済機能だけでなく、新たな購買体験が重要であることを示している。とくに、人間による確認や操作の負担をどこまで減らせるかがカギとなる。具体的には、利用者が事前に設定した条件に基づき、AIエージェントが購買のタイミングの検知から決済まで自律的に実行する体験が有力だ。例えば、「観戦チケットが3万円以下なら購入する」と設定すれば、利用者が画面を見ていない間もAIエージェントが作動し、購買判断を行う。このような「人間不在の決済」への期待が高まっている。

人間不在の決済の実現に向けて

「人間不在の決済」を実現するには、商品の発見や売買交渉、決済など、複数のレイヤーでの基盤整備が必要である。本稿では、そのなかでも決済レイヤーに着目する。エージェンティック・コマースの決済手段は、クレジットカードやデビットカードに加えて、ステーブルコインを含むデジタル通貨などが想定される。人間が介在しない「エージェント主体のトランザクション」を安全かつ確実に実行するには、決済レイヤーには少なくとも次の3つの要件が求められる。

第1に、「決済情報の安全な委任」である。AIエージェントにクレジットカード番号などの決済情報をそのまま渡すことは、決済情報の不正利用や権限逸脱のリスクを高める。そのため、VisaやMastercardは、AI

【図表】関連各社における技術基盤開発の取り組み

分類	企業の取り組み例	主な狙い
カードネットワーク	Visa : Visa Intelligent Commerce Mastercard : Mastercard Agent Pay	カードネットワークの認証・トークン化・不正対策を基盤に、AIエージェントと利用者の権限・意図を確認し、 安全で追跡可能な決済 を実現する
AIプラットフォーム	Google : Universal Commerce Protocol (UCP) OpenAI : Agentic Commerce Protocol (ACP) ※	AIと加盟店基盤を共通仕様で接続 し、商品発見から購入後対応までをAI上で一貫処理できる標準仕様を策定する
オンライン決済サービス	Stripe : Agentic Commerce Suite PayPal : Agent Ready / Store Sync	加盟店基盤を 複数のAIコマースに接続 し、商品掲載から決済・不正対策までを一括実装・運用できる環境を提供する

※ Stripeと共同開発
出所：各社公表情報を基に日本総研作成

エージェント向けに制御されたトークンを用いることで、正規のAIエージェントによるアクセスかどうかを識別し、利用可能な範囲を管理する方針を示している。具体的には、利用者が明確に定義した権限やコントロール（利用上限額、利用先のカテゴリーなど）の範囲内で取引を実行する仕組みが必要である。これにより、利用者は安全に決済を委任できる。

第2に、「信頼性の確保」、すなわち加盟店側で正規のAIエージェントと悪性ボットを見分ける仕組みである。AIエージェントがECサイトにアクセスする場合、加盟店は、それが真に消費者の依頼に基づく正当な購買行動なのかを判別する必要がある。この課題に対し、VisaのTrusted Agent ProtocolやMastercardのAgent Payは、あらかじめ登録・検証されたAIエージェントが自らの身元や行動目的を加盟店に示せるようにする方針を示している。

第3に、「委任内容と取引履歴の検証可能性」である。AIエージェントが自律的に商品を比較・選定し、最終的な購入までを実行する場合、取引後に「利用者が設定した許可範囲（購入内容や支払額の上限など）のなかで、AIエージェントが正しく処理したか」を事後検証できる仕組みが重要になる。この解決策として、AIエージェント間の支払いプロトコルAP2^{*2}や、GoogleとMastercardが共同開発したVerifiable Intentなど、利用者の意図や承認内容を改ざんしにくい形で記録し、検証可能にする仕組みの標準化が進められている。これにより、誤購入や不正利用が発生した際で

もAIエージェントの処理内容を確認し、原因究明や責任判断につなげやすくなる。

おわりに

もっとも、こうした技術基盤が整備されたとしても、消費者がAIエージェントによる購買体験を受け入れるかという受容性はまた別の問題だ。また、AIエージェントによる取引の際の本人意思の認定や、指示逸脱・不正利用時における関係事業者間の責任分担といった法的論点も残る。今後の普及には、技術面の確立だけでなく、利用者が安心して使える社会的な環境整備が不可欠となる。✕

*1 博報堂買物研究所. “AIショッパー調査”. 博報堂ニュースリリース. <https://files.hakuhodo.co.jp/files/user/2026/06/202606021000H-1.pdf>, (参照 2026-07-26).

*2 Agent Payments Protocol (AP2) は、Googleが提唱し、2026年にFIDOアライアンスへ寄贈。同団体で国際標準化が進められている。

Profile

渡邊 大喜

(わたなべ・ひろき)

NTT研究所でのR&D業務や事業会社でのシステム開発業務を経て、2022年から日本総研。先端技術ラバにて、先端IT技術に関する動向調査や業務適用に向けた応用研究に従事。



走る金融インターフェース

AI技術の進展や運転手不足を背景に、自動運転の社会実装が進みつつある。決済や保険のあり方にも変化が生じており、将来的には車両自らがサービスを利用し支払いを行う世界も想定される。本稿では、自動運転が金融・決済インフラにもたらす変化を考察する。

間瀬 英之

三井住友フィナンシャルグループ シリコンバレー・デジタルイノベーションラボ
兼 JRI America Director, Senior Researcher

自動運転システムが金融を変える

運転手不足は、地方部を中心に公共交通や物流サービスの維持を困難にしている。その解決策として、自動運転バスやロボタクシーの導入が進みつつある。また、自動運転のインパクトは交通分野にとどまらない。移動に付随する決済や認証などの金融サービスにも変革をもたらし始めている^{*1}。米国で商用展開されているWaymoは、その動向を考えるうえで参考になる事例である。利用者はクレジットカードなどを事前登録し、運賃は既存の決済ネットワークを通じて自動精算される。仕組み自体はUberやLyftと大きく変わらない。しかし、Waymoは運転手が存在しないため、現金での支払いや乗車時の決済ではなく、利用開始から決済完了までをデジタルで完結させることがサービスの前提となっている。自動運転サービスでは、決済や認証などを含む一連の利用プロセスをデジタルで実現することが不可欠である。

保険分野への車両データ活用

自動運転が金融分野にもたらす変化は決済にとどまらない。Teslaが展開するTesla Insurance^{*2}の事例が象徴的だ。Teslaは車両から取得する走行データや安全スコアを活用して保険料を算定しており、従来の、年

齢や事故歴といった静的情報中心の保険とは異なる。

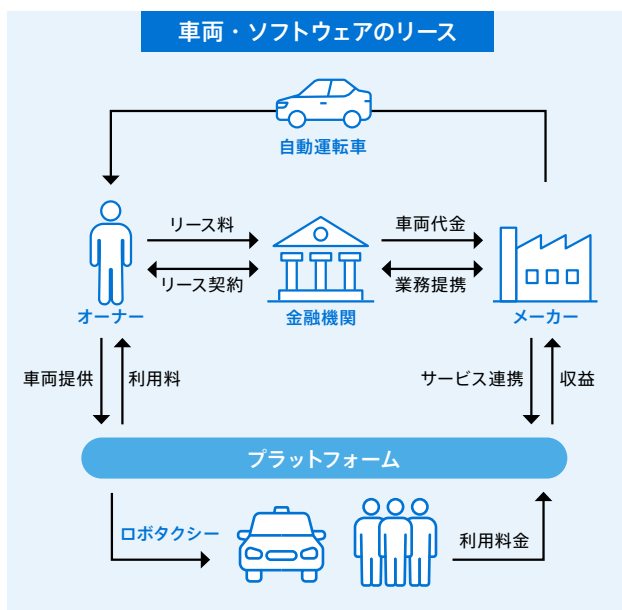
テレマティクス保険自体はすでに普及しているものの、コネクテッドカーの進展によって、取得可能なデータが増加している。Tesla Insuranceはその一例であり、自動車メーカーが保有する車両データを活用した保険の高度化の可能性を示している。例えば、急ブレーキや急ハンドル、車間距離、速度超過といった運転行動に加え、FSD^{*3}などの運転支援機能に関するデータも活用されている。こうしたデータは、将来的に運転者だけでなく、自動運転システムの安全性や信頼性、効率性を評価する指標として活用されるだろう。また、将来的に自動運転が普及すれば、保険の対象が個人ドライバーだけでなく、自動運転バスやロボタクシーなどのフリート運営へと広がることも考えられる。

機械同士による取引や決済

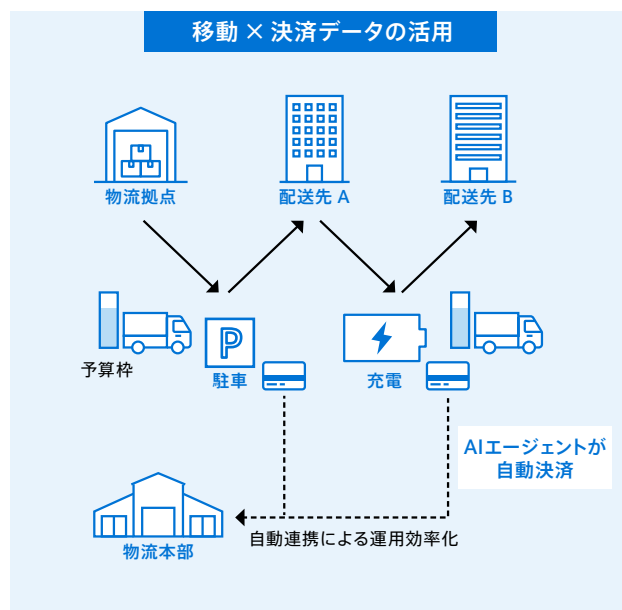
自動運転の進展が最終的に行き着く先は、車両そのものが金融サービスの利用主体となる世界である。Teslaが構想するCybercab^{*4}では、無人運行が視野にある。将来的には、充電や駐車、保守サービスの利用時に、車両が事前に設定された条件の範囲内で自動決済を行うケースも考えられる。この世界では、車両と充電器、道路インフラ、店舗が直接価値交換を行う。結果、機械同士による取引や決済が増加する可能性がある。

また、自動運転バスやロボタクシーなどのフリート運

図表 金融機関における自動運転への関与例



出所：日本総研作成



営では、車両による自動決済と移動データの連携が重要になる。これにより運営効率の向上や採算管理の高度化が期待される。Teslaは、個人所有の自動運転車が未稼働時間帯にロボタクシーとして稼働し、その収益の一部を所有者へ還元する構想を示している（図表）。自動車が収益を生み出す資産となれば、リースや融資など金融サービスとの連携も新たな論点となるだろう。

自動運転の普及によって移動空間そのものがさまざまなサービス利用や消費活動の場へと変化する未来においては、決済や認証などの金融機能の重要性はさらに高まるはずだ。

こうした世界では、法整備やセキュリティ対策が整う前提で、自律的な機械間取引を支える決済インフラの整備が重要になる。自動運転によって生成されるデータや顧客接点を誰が握るかは、金融サービスの提供主体にも影響を与えると見込まれる。

おわりに

自動運転が変わるのは移動だけではない。Waymo

は決済、Tesla Insuranceは保険の変化を示している。さらに将来的には、車両がサービスを利用し、自ら支払いを行う場面も想定される。金融サービスの接点は、スマートフォン中心の世界から、モビリティに組み込まれる世界へと広がりつつある。金融機関には、こうした新たな取引を支える決済・認証基盤の整備が求められるだろう。X

- * 1 日本総研 先端技術リサーチ「自動運転技術の現在地と社会実装 ― 技術成熟度、政策動向、金融サービスへの示唆 ―」（2026/6/10）(<https://www.jri.co.jp/advanced/advanced-technology/detail/16724/>)
- * 2 Tesla公式HP Tesla Real-Time Insurance (<https://www.tesla.com/support/insurance/tesla-real-time-insurance>)
- * 3 FSD (Full Self-Driving) : Teslaが提供する高度運転支援機能。車線変更や交差点通過などを支援するが、運転主体はドライバーであり、完全自動運転ではない。
- * 4 Teslaが発表した自動運転専用ロボタクシー構想。ハンドルやペダルを搭載しないことを前提とした車両であり、将来的な無人運行サービスの実現を目指している。

Profile

間瀬 英之
(ませ・ひでゆき)

2014年日本総研入社。18年より先端技術ラボに所属、25年より三井住友フィナンシャルグループ シリコンバレー・デジタルイノベーションラボに駐在。共著書に『量子コンピュータまるわかり』（日経BP）がある。



日本のキャッシュレス決済普及の条件

日本のキャッシュレス決済比率のさらなる向上のために必要なこととは何か。海外の動向も踏まえ、AIエージェントなどの最新技術と、決済に関する商慣行の両面から議論した。

谷口 栄治

調査部金融リサーチセンター
上席主任研究員

桂田 健吾

調査部金融リサーチセンター
副主任研究員

渡邊 大喜

先端技術ラボ
エキスパート

間瀬 英之

三井住友フィナンシャルグループ
シリコンバレー・デジタルイノベーションラボ
兼 JRI America Director, Senior Researcher

高度化する決済技術と「受容性」の壁

谷口：コード決済の普及もあり、日本のキャッシュレス比率は着実に高まりました。しかし、まだスマートフォンやカードという「人間が操作する」決済の段階であり、さらなる比率向上のためにはAI連携など、決済の高度化・自動化が欠かせません。

渡邊：キャッシュレスの進化において注目されているのが、ユーザーに代わってAIがネット上で商品の検索から決済までを自律的に行う「エージェント・コマース」です。米国では、小売事業者の関心も非常に高いですが、実際に購買決定や決済までをAIに委ねるユーザーはまだ少ない。従来の購買行動を変えるには、心理的ハードルを解消する強い動機づけが必要です。

間瀬：モビリティ分野は、すでに普及している配車

アプリもキャッシュレス決済が中心ですし、自動運転が社会実装される未来では完全キャッシュレスへ移行していくでしょう。例えば無人のロボタクシーが自律的に充電スタンドへ向かい、非接触充電や決済まで完了するイメージです。AIエージェントと同様に、人間が介在することなく取引や決済が完結するサービスは増えていくと思います。

桂田：決済の自律化とは少し文脈が異なりますが、キャッシュレス化では、CBDC（中央銀行デジタル通貨）の役割も見逃せません。法定通貨としての信用力が大きな特徴です。CBDCにとくに前向きなのが中国とユーロ圏です。ただ、中国はAlipayやWeChat Payといった民間の決済サービスがすでに深く浸透しており、ユーザーが乗り換えの必要性を感じにくいのが現状です。

ユーザー・企業のメリットとセキュリティの確保

谷口：技術が高度化しただけでキャッシュレスが普及するわけではありません。現金決済からの乗り換えコストを上回るだけのメリットを、ユーザーや事業者にどう提示していくかが重要になります。それを考えるうえでのキーワードの1つがインバウンドです。小売店の「手数料が高いためキャッシュレスに踏み切れない」心理は理解できますが、現金対応のみではインバウンドの売り上げを相当取りこぼしてしまいます。

間瀬：その機会損失の大きさは日米の対比を通して



左から谷口、桂田

感じますね。私がいま駐在している米国では、都心部に限らず山奥でさえも、基本的にクレジットカードやApple Payが利用できます。普段の生活でも、周りで現金を使う人はほとんど見かけません。

桂田：日本は売上金を店内に置いていても海外に比べて防犯上のリスクが低く、預け入れるATMも街中にある。現金管理に伴う隠れたコストや手間に気づく機会がなかなかなかったのかもしれない。

谷口：キャッシュレス化すれば決済データをマーケティングなどにも活用できます。手数料単体の多寡ではなくトータルでのメリットとして捉えれば、従来とは違う景色が見えてくるはずですよ。

渡邊：国を越えたシームレスな決済として、米国を中心にブロックチェーン上のステーブルコインへの注目も高まっています。また、現地通貨の価値が不安定な国では「ドル建てで保有したい」というニーズが強く、ステーブルコインで給与を受け取ったり、日常の支払いに利用したりする動きも広がっています。

間瀬：イーロン・マスクが率いるSNSの「X」でも、アプリ上で送金・受け取りができる金融サービス「Xマネー」を発表しており、シームレスで、手数料が不要か極めて低い決済モデルは今後もグローバルで増加していくでしょう。

桂田：民間の決済サービスは多様な事業者が介在する分、手数料がかさみがちです。その点、CBDCはクレジットカードなどよりも相対的に手数料を抑えられる可能性が高い。また、ユーロ圏がデジタルユーロを目指す背景には、米国のカード会社に決済の主導権を握られたくないという思惑があり、中国も、デジタル人民元を通じて国家管理を強めたい。各国の事情がキャッシュレスを強力に後押しする側面もあるでしょう。

間瀬：普及に向けては、セキュリティに関する深い議論も不可欠です。ユーザーの意思に反する取引を防ぐ権限管理や安全性をいかに設計するかがカギです。

渡邊：AIエージェントに関しては、決済の安全性を確保するため、カードネットワーク業界を中心に、エージェントの権限や購入指示の正当性を確認する仕組みの開発が進んでいます。その一方で、人間が直接関与しない取引では、利用者の意図しない購買が起こる可



左から渡邊、間瀬

能性もあります。その際、誰がどう責任を負うのかなど、法整備やルールづくりも欠かせません。

シームレスで利便性の高い 新たな消費体験へ

渡邊：ユーザーニーズを踏まえた提案を行うAIエージェントは、先ほど言及されたデータ活用との親和性が非常に高く、小売店の参加を促すフックになりえます。まずは多くの人たちが使う状態をつくり、「市場」を育てることが先決です。AIエージェントが決済手段やポイント還元率を比較して真に最適な買い方を選んでくれれば、ユーザーも価値を感じるでしょう。

間瀬：日本では、キャッシュレスへの不信感などから現金主義のユーザーも依然多く存在します。リテラシーの啓発からアプローチするのも1つの方法です。お金を払うことによつわる面倒なプロセスを極力排除した先に、新しい消費体験が広がっているはずです。

桂田：経済全体がデジタル化していくなかで、さまざまな決済手段が乱立した状況のままでは全体最適にはなりにくい。どこが覇権を取るにしろ、シームレスな相互利用と高い安全性は欠かせないでしょう。

谷口：ステーブルコインやCBDC、AIエージェント、金融機能を備えた自動運転車などは人々の暮らしの向上にも直結します。セキュリティ面などの課題を解決しつつ、グローバルに協調しながら、日本でも利便性の高いキャッシュレス社会が構築されることに期待したいですね。 **X**



発行日：2026年9月4日
発行所：株式会社日本総合研究所 先端技術ラボ／調査部
制作協力：株式会社東洋経済新報社